

梶原町電気事業

経営戦略

(2018年度～2027年度)

2019年3月

梶原町環境整備課

目次

1. はじめに.....	1
2. 事業概要.....	1
(1) 事業状況.....	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組.....	3
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	3
3. 将来の事業環境.....	3
(1) 電力供給の予測.....	3
(2) 料金収入の見通し.....	3
(3) 施設の見通し.....	4
(4) 組織の見通し.....	4
4. 経営の基本方針.....	4
5. 投資・財政計画（収支計画）.....	5
(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙.....	5
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	5
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要.....	7
6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	8

1. はじめに

梶原町は高知県西北部に位置し、行政面積は236.45㎡で、そのうち面積の91%を森林が占める山に囲まれた町です。

2018年3月時点の人口は3,556人です。

本町の電気事業は、四国カルストに2基の電力発電所を設置しています。

四国カルストは全国的にみても優れた風況である、安定的に電力の発電を行うことが可能です。

しかし、風況が良い環境である反面、台風や落雷などの影響も受けやすく稼働の停止を行わざる負えない場合もあります。

発電所の施設に関しては、1999年に整備を行い、設置後20年近くが経過しています。そのため、施設の老朽化とともに更新の時期が近付いています。このような状況の中で、今後も電気事業を継続していくため、中長期的な経営の基本方針を示した「梶原町電気事業 経営戦略」を策定しました。

本計画の計画期間は、2018年度から2027年までの10年間とし、今後の経営状況や投資的経費の変化に対応するため、定期的に検討を行い、必要に応じて見直しを行います。

2. 事業概要

(1) 事業状況

①概要

供用開始	1999年11月	基数	2基
法適（全部・財務） 非適の区分	非適	年間基準発電電力量 (MWh)	2,960

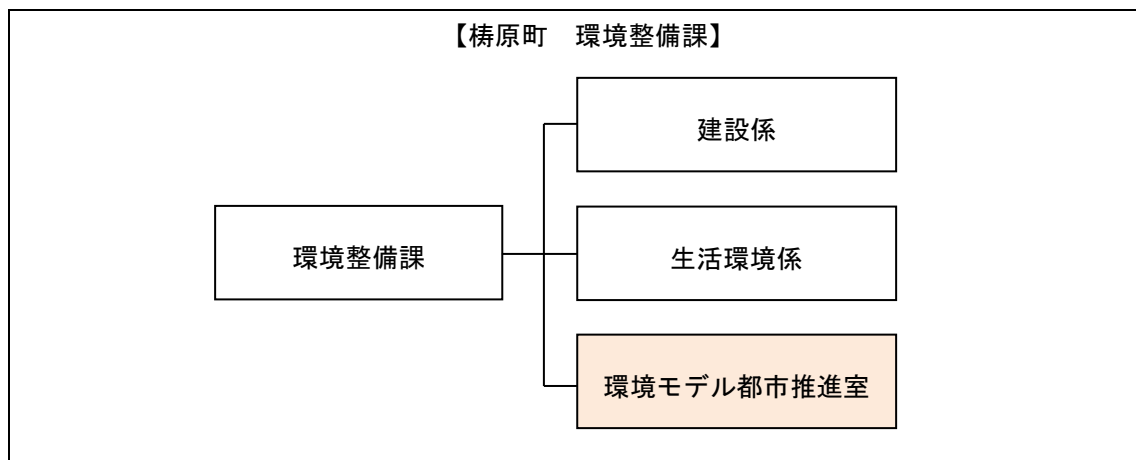
②施設

	既存風車	新規風車
設置場所	栲原町太田戸 119-1	栲原町太田戸 119-1
最大出力	600kW×2 基=1,200W	2,000kW×1 基=1,970kW
売電価格	17.83kWh (税抜)	22.00kWh (税抜)
利用率	60.00%	60.00%
年平均発電量	2,500,000kW	3,500,000kW

⑤組織

栲原町では環境整備課が担当しています。

管理係は2018年4月1日現在2人体制であり、業務は風力発電等新エネルギー事業、木質バイオマス地域循環モデル事業などを兼務しています。職員給与の予算措置については、一般会計より1名の給与措置を行っている状況です。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

1999年度の電力供給以降、適切な設備点検と維持修繕を行うことで安定的な電力の供給と収入を得ています。

また、電気設備等の点検については民間への外部委託を行うことで、適切な施設運営に努めています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

2018年度に策定・公表予定の2017年度決算「経営比較分析表」を添付しています。

経営比較分析表を活用することにより、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

3. 将来の事業環境

(1) 電力供給の予測

現在、2基で行っている電力供給について、2021年度に予定している新規施設の建設に伴い、既存の2基に関しては撤去を検討しています。

そのため、2基の撤去に伴う電力供給の変化などに関して、今後検討する必要があります。

(2) 料金収入の見通し

直近5年間での料金収入は、やや増加傾向なっていますが、これまで「17.83kWh（税抜）」で行っていた売電に関して、2019年度から変更になる予定であり、売電収入の減少が見込まれるため、今後検討を行う必要があります。

しかし、2021年度に新設を行う予定の施設は、既存施設よりも発電量が大きくなる予定であり、料金収入は増加する見込みです。

(3) 施設の見通し

現在稼働している既存施設については、2021年度に撤去を検討しています。
 既存施設の撤去に伴い、2021年度に1基の新規施設の建設を検討しています。
 建設事業に関しては、2018年度より調査業務等を行い、2019年度より設計業務などを進めていく予定としています。

(4) 組織の見通し

現在、電気事業の担当者は実質2名であり、今後も現行の組織・人員体制を維持していくこととしています。また、必要に応じてはさらなる民間活用等の取り組みも含めて検討を行います。

4. 経営の基本方針

今後も、電力事業を継続的に行い、梶原町が目指すエネルギー自給率の向上や低炭素社会づくりの実現のために、以下の基本方針を目標に取り組んでまいります。

安定した電力供給と経営強化に務めます

●安定した電力供給の実施

安定した電力供給を行うため、既存施設の点検や建替、施設の新設などを計画的に行います。

●健全な財政運営の確立

健全な財政運営を行うため、安定した発電を行い売電収入に繋げてまいります。また、「環境基金」の積立により今後の更新投資等に備えます。

5. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：別紙

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

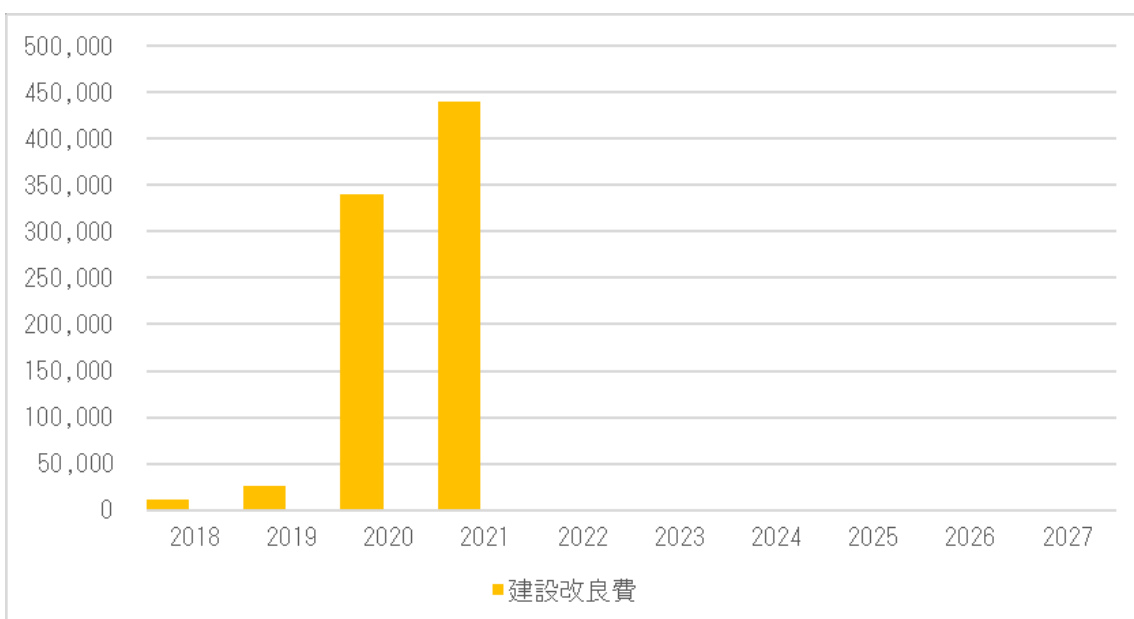
目標	風力発電基本構想等に基づいた投資を行います。
<p>2012年度に策定を行った、「風力発電基本構想」で策定した構想において、内容の見直し等も含めて検討を行い、更新投資を計画的に実施していくこととしています。</p> <p>今後の計画として、2021年度に1基の新設を行い、これに伴い既存の2基の撤去を予定しています。</p> <p>この事業の調査等も含め、2018年度から2021年度にかけて投資を行う予定としています。</p>	

(単位：千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
建設改良費	11,800	25,520	340,200	439,560	0

(単位：千円)

年度	2023	2024	2025	2026	2027
建設改良費	0	0	0	0	0



② 収支計画のうち財源についての説明

目標	起債（電気事業債）を財源として見込んでいます。
新設の費用に関しては起債を主な財源として見込んでいます。また、現在積立を行っている「環境基金」に関しても、計画的に取り崩しを行い財源確保に努めます。	

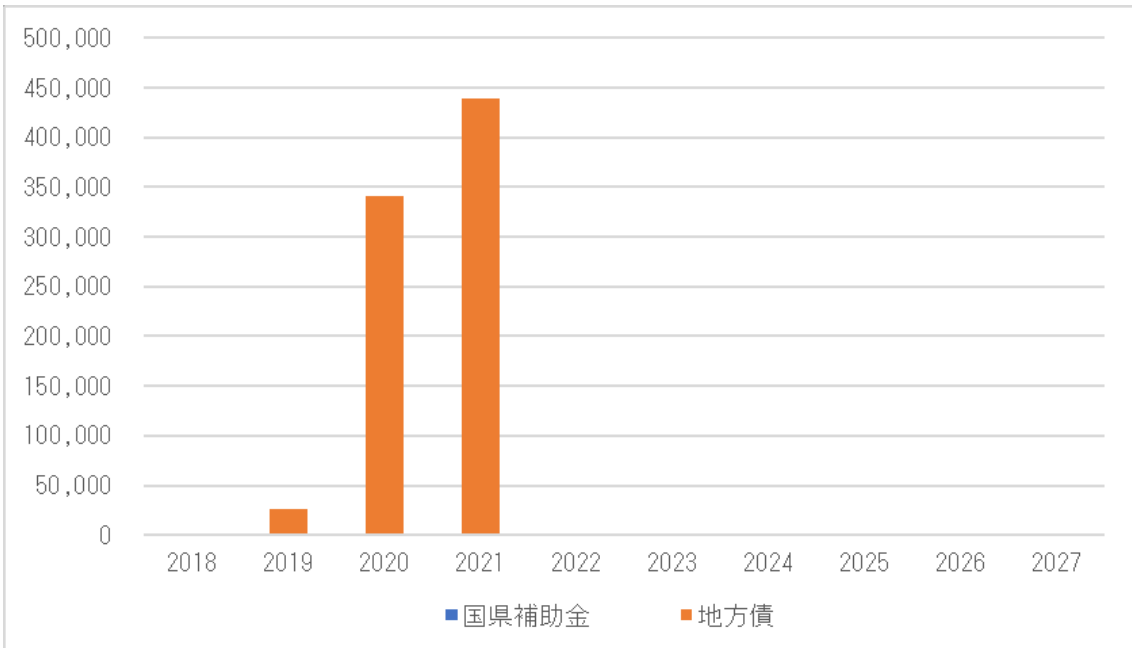
●料金収入の見通し

(単位：千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
国県補助金	0	0	0	0	0
地方債(電気事業債)	0	25,500	340,200	439,560	0
合計	0	25,500	340,200	439,560	0

(単位：千円)

年度	2023	2024	2025	2026	2027
国県補助金	0	0	0	0	0
地方債(電気事業債)	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・営業外収益 その他
収支計画書を基に計上しています。

・営業外費用 その他
収支計画書を基に計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用(PFI・DBOの導入等)	他団体の事例等も参考に活用の検討をしていきます。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	定期的な点検を実施し、適切な時期での投資を行う事で施設の投資の平準化を行います。

② 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	現在、施設管理委託料を行っていますが、委託業務について業務内容等も含めて検討を行い、経費の削減に務めます。
-----	---

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）等を行い、PDCAサイクル（Plan：投資・財政計画の策定、Do：計画の実行、Check：計画と実績の検証、Action：計画の見直し・改善）を行い、現状と合わない内容については更新を行っていきます。
毎年度の進捗管理	
投資・財政計画と実績値の乖離を確認	
乖離が著しい場合には、原因と対策について検討	
経営比較分析表などを基に、今後の取組の方向性を確認	
5年毎の検証・見直し	
投資・財政計画の実績推移の把握を行う	
乖離が著しい場合には、投資計画等の再検討を行い、将来見通しの再評価を行う	
施設更新等の新たな投資見込み発生した場合には、その財源について再検証を行う	
経営状況の検討を行い、必要に応じて新たな目標の設定を行う	

